

構造改革特別区域計画の変更の認定申請書

情産第146号  
平成16年10月12日

内閣総理大臣 殿

岐阜県知事 梶原 拓

平成15年4月21日付けで認定を受けた構造改革特別区域計画について下記のとおり変更したいので、構造改革特別区域法第6条第1項の規定に基づき、構造改革特別区域計画の変更の認定を申請します。

## 記

### 1 変更事項

- 別紙**
- 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者**
  - 4 特定事業の内容**
  - 5 当該規制の特例の内容**

### 2 変更事項の内容

#### **別紙**

- ・ 「504 特定事業に係る外国人の入国・在留資格諸申請優先処理事業」については別記のとおり。
- ・ 「507 外国人情報処理技術者受入れ促進事業」については別記のとおり。

#### **法第4条3項の規定により聴いた意見の概要**

別添のとおり

#### **工程表及びその内容を説明した文書**

別添のとおり

別記

新	旧
<p>別紙</p> <p>1 特定事業の名称            番号 504            名称 特定事業等に係る外国人の入国・在留資格諸申請            優先処理事業</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者            (501,502,503 関係)            略            (507 関係)</p> <p>&lt;企業&gt;            名称: (株)アイポック            所在地: 本社 / 岐阜県大垣市加賀野 4 1 - 7            ソフトピアジャパン内            ソフトピアジャパンセンター            開発センター / 岐阜県大垣市今宿 6 - 52 - 18            ソフトピアジャパン内            ワークショップ 2 4            業務内容: インド人 IT 関連技術者の派遣・教育・オフ            ショア開発 ( )            ( ) オフショア開発: 企業のシステム開発などを海外のアウト            ソーシングサービスに任せること。</p> <p>&lt;企業&gt;            名称: (株)ユニドコーポレーション            所在地: 開発部 / 岐阜県大垣市今宿 6-52-18 ソフトピ            アジャパン内            ワークショップ 2 4 ・ 3 1 0 号            本社 / 岐阜県瑞穂市祖父江 46-24</p>	<p>別紙</p> <p>1 特定事業の名称            番号 504            名称 特定事業等に係る外国人の入国・在留資格諸申請            優先処理事業</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者            (501,502,503 関係)            略            (507 関係)</p> <p>名称: (株)アイポック            所在地: 本社 / 岐阜県大垣市加賀野 4 1 - 7            ソフトピアジャパン内            ソフトピアジャパンセンター            開発センター / 岐阜県大垣市今宿 6 - 52 - 18            ソフトピアジャパン内            ワークショップ 2 4            業務内容: インド人 IT 関連技術者の派遣・教育・オフ            ショア開発 ( )            ( ) オフショア開発: 企業のシステム開発などを海外のアウト            ソーシングサービスに任せること。</p>

<p>名古屋LAB / 名古屋市中区新栄 2-2-24  <u>あいちベンチャーハウス 201</u>  <u>業務内容： 中国人 I T 関連技術者の派遣・教育・オフショア開発・現地訓練</u></p> <p>3 略</p> <p>4 特定事業の内容  (1) 事業に関する主体  ( 501,502,503 関係 )  略  ( 507 関係 )  (株)アイポックまたは(株)ユニドコーポレーションの社員で 507 の特定事業の対象者である外国人情報処理技術者及び当該外国人の扶養を受ける配偶者又は子</p> <p>(2) 事業が行われる区域  ( 501,502,503 関係 )  略  ( 507 関係 )  (株)アイポックの本社及び開発センター  (株)ユニドコーポレーションの開発部</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 事業により実現される行為  ( 501,502,503 関係 )  略  ( 507 関係 )  2000 年の森首相 ( 当時 ) のインド訪問を期に、インドからの優秀な I T 関連技術者の入国手続きの緩和が進み、2001 年 2 月には日印間の短期商用目的にかかる数次短期滞在ビザの発給開</p>	<p>3 略</p> <p>4 特定事業の内容  (1) 事業に関する主体  ( 501,502,503 関係 )  略  ( 507 関係 )  (株)アイポックの社員で 507 の特定事業の対象者である外国人情報処理技術者及び当該外国人の扶養を受ける配偶者又は子</p> <p>(2) 事業が行われる区域  ( 501,502,503 関係 )  略  ( 507 関係 )  (株)アイポックの本社及び開発センター</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 事業により実現される行為  ( 501,502,503 関係 )  略  ( 507 関係 )  2000 年の森首相 ( 当時 ) のインド訪問を期に、インドからの優秀な I T 関連技術者の入国手続きの緩和が進み、2001 年 2 月には日印間の短期商用目的にかかる数次短期滞在ビザの発給開</p>
--	--

始や、日印間におけるIT関連技術者の資格検定の相互認証が行われたほか、同年12月には日韓、2002年1月には日中間においても同様の資格検定の相互認証が行われるなど、国内の高度IT関連技術者の人材不足を、優秀な外国人IT関連技術者により補完していく環境が整ってきている。

2003年8月8日に決定した政府の「e-japan重点計画2003」においても、2005年までに3万人程度の優秀な外国人IT人材の受け入れを図る方針が掲げられており、日本が世界最先端のIT国家となるための課題解決に向けた国を挙げての取り組みが進められているところである。

外国人IT関連技術者の受け入れ促進を図るうえで特に課題となっているのは、当該外国人IT関連技術者の日本語の修得不足、日本の文化やビジネスルールの理解不足などであり、技術的には世界最高水準でありながら、実際の商談や、日本独特のシステム仕様書の理解などの面で雇用主や依頼主とのコミュニケーションが十分でないため、結局通訳コストが余分にかかったり、持てる技術力が十分発揮できなかつたりなどの支障が生じることが少なくない。

当該特定事業実施主体事業所<企業>は、インドの大手IT関連企業で開発経験を持つ上級技術者等に対し、インド現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施したうえ日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、メーカーなどのソフトウェア開発の最前線へ即戦力として派遣しているほか、ソフトピアジャパンの開発センターで受託開発を行っている。また、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業とインドの開発会社の間でSEとして入り、適切なマネジメントによるオフショア開発を推進することで、海外では盛んに行われている海外企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化に貢献している。

当該特定事業実施主体事業所<企業>は、上海交通大学・名

始や、日印間におけるIT関連技術者の資格検定の相互認証が行われたほか、同年12月には日韓、2002年1月には日中間においても同様の資格検定の相互認証が行われるなど、国内の高度IT関連技術者の人材不足を、優秀な外国人IT関連技術者により補完していく環境が整ってきている。

2003年8月8日に決定した政府の「e-japan重点計画2003」においても、2005年までに3万人程度の優秀な外国人IT人材の受け入れを図る方針が掲げられており、日本が世界最先端のIT国家となるための課題解決に向けた国を挙げての取り組みが進められているところである。

外国人IT関連技術者の受け入れ促進を図るうえで特に課題となっているのは、当該外国人IT関連技術者の日本語の修得不足、日本の文化やビジネスルールの理解不足などであり、技術的には世界最高水準でありながら、実際の商談や、日本独特のシステム仕様書の理解などの面で雇用主や依頼主とのコミュニケーションが十分でないため、結局通訳コストが余分にかかったり、持てる技術力が十分発揮できなかつたりなどの支障が生じることが少なくない。

当該特定事業実施主体事業所は、インドの大手IT関連企業で開発経験を持つ上級技術者等に対し、インド現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施したうえ日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、メーカーなどのソフトウェア開発の最前線へ即戦力として派遣しているほか、ソフトピアジャパンの開発センターで受託開発を行っている。また、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業とインドの開発会社の間でSEとして入り、適切なマネジメントによるオフショア開発を推進することで、海外では盛んに行われている海外企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化に貢献している。

この事業の推進により、国際的ITリサーチパークであるソ

古屋大学・(財)ソフトピアジャパンと共同開発した「Web 3D Training」(車載部品・機器を主体とする3D/CAD訓練ツール)を用い、中国の大学、会社と連携して、学生や、IT・製造関連会社で開発経験を持つ上級技術者等に対し、現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施すプロジェクトを進めている。

<当該事業所が中国との産学連携を進めている案件>

上海交通大学(上海市)

前記訓練ツールをASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)方式で配信し、中国国内の大学、長春市内の会社において訓練を実施している。

南京航空航天大学(江蘇省)

同大学と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画。平成16年9月7日に同大学の朱江教授が来日し、ソフトピアジャパンや情報科学芸術大学院大学等を視察し、当該事業所の社長とも面談した。

西北工業大学(陝西省)

同大学と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画。同大学の王衛理事はIT企業「陝西金葉西工大軟件股份有限公司(GLNPU)」の経理(=社長)でもある。なお、同会社は、日本の大手IT企業と組んだビジネス展開のほか、同会社のCAM製品が中国の国家プロジェクトに貢献し、幾度も受賞している。

国際経済技術合作公司(吉林省)

同会社と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画。

こうして輩出される中国人高度IT人材は、当該事業所が雇用し、一部の人は中国へ進出した日本企業への派遣を行うほか、一部は日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、トヨタ関連製造メーカーなど、ソフトウェア開発・製造業のIT化戦略の最前線へ即戦力として派遣する予

フトピアジャパンに外国人高度IT関連技術者を集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化し、IT関連産業の一層の発展を図る。

「(504)特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」の特例により当該事業を推進するものとする。

定である。

また、ソフトピアジャパンにある開発部では、国内のIT・製造関連企業からの受託開発を、日本人SE及び中国人SEが連携して行う予定である。

さらに、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業と現地の開発会社の間にSE・インタフェースとして入り、適切なマネージメントによるオフショア開発を推進することで、現地企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化、現地企業との連携に貢献するもと考えている。

この事業の推進により、国際的ITリサーチパークであるソフトピアジャパンに外国人高度IT関連技術者を集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化し、IT関連産業の一層の発展を図る。

「(504) 特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」の特例により当該事業を推進するものとする。

## 5 当該規制の特例措置の内容

### (1) 規制の特例措置の必要性

(501,502,503 関係)

略

(507 関係)

ソフトピアジャパンは、「スイートバレー」構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、産学官のIT関連機関及び企業が約170社(機関)進出しているほか、IT人材養成を推進する「全国マルチメディア専門研修センター」を設置

## 5 当該規制の特例措置の内容

### (1) 規制の特例措置の必要性

(501,502,503 関係)

略

(507 関係)

ソフトピアジャパンは、「スイートバレー」構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、産学官のIT関連機関及び企業が約150社(機関)進出しているほか、IT人材養成を推進する「全国マルチメディア専門研修センター」を設置

し、IT関連産業の一大集積地を形成している。また、同エリアから数キロ圏内（大垣市内）に、IT人材養成の専門教育機関である「IAMAS（情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー）」や、ソフトピアジャパン共同研究室・Javaセンター等のIT人材養成の取り組みを積極的に行っている「岐阜経済大学」があり、産学官が連携した専門人材養成の推進を図っているところである。

また、県では、ソフトピアジャパンを核に、ITビジネス発展に向け、世界の主要な拠点との直接的な連携によるネットワークを構築する「ソフトピアジャパン・グローバル構想」を推進し、世界中の優れた技術、人材、情報が岐阜に集まり、地域と地域、企業と企業、人と人、知恵と知恵とが交流する舞台を用意することで、新たな創造を生み出すハブ・ステーション（中枢となる拠点）の形成を目指している。

国境のないITビジネスの世界では、世界中に駆けめぐる様々な情報から価値ある情報をいち早くキャッチし、いかにしてビジネスに活かすかが重要であるとともに、人材や技術のグローバル化に対応した体制づくりが、ソフトピアジャパンの国際的産業競争力を高めるために必要不可欠となる。

特に、IT関連産業の成長の鍵となるのが、即戦力となるIT関連技術者の確保や、海外IT関連企業の技術力の活用であるため、日本語や日本のビジネスルール等に習熟した外国人IT技術者を養成し、ソフトピアジャパンでの長期定着及び活用を図るため、当該特例である在留期間の伸長の効果を活用するものである。

日本に招へいした外国人高度IT技術者を効果的に活用するためには、長期に渡る安定した雇用を継続し、顧客との信頼関係を構築することが重要となる。

具体的にいうと、日本企業からの受注業務や日本人に混じった業務遂行に当たっては、日本企業独自のシステム開発手法や、ビジネスルール、文化観等を習熟し、彼らが日本企業に溶

し、IT関連産業の一大集積地を形成している。また、同エリアから数キロ圏内（大垣市内）に、IT人材養成の専門教育機関である「IAMAS（情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー）」や、ソフトピアジャパン共同研究室・Javaセンター等のIT人材養成の取り組みを積極的に行っている「岐阜経済大学」があり、産学官が連携した専門人材養成の推進を図っているところである。

また、県では、ソフトピアジャパンを核に、ITビジネス発展に向け、世界の主要な拠点との直接的な連携によるネットワークを構築する「ソフトピアジャパン・グローバル構想」を推進し、世界中の優れた技術、人材、情報が岐阜に集まり、地域と地域、企業と企業、人と人、知恵と知恵とが交流する舞台を用意することで、新たな創造を生み出すハブ・ステーション（中枢となる拠点）の形成を目指している。

国境のないITビジネスの世界では、世界中に駆けめぐる様々な情報から価値ある情報をいち早くキャッチし、いかにしてビジネスに活かすかが重要であるとともに、人材や技術のグローバル化に対応した体制づくりが、ソフトピアジャパンの国際的産業競争力を高めるために必要不可欠となる。

特に、IT関連産業の成長の鍵となるのが、即戦力となるIT関連技術者の確保や、海外IT関連企業の技術力の活用であるため、日本語や日本のビジネスルール等に習熟した外国人IT技術者を養成し、ソフトピアジャパンでの長期定着及び活用を図るため、当該特例である在留期間の伸長の効果を活用するものである。

日本に招へいした外国人高度IT技術者を効果的に活用するためには、長期に渡る安定した雇用を継続し、顧客との信頼関係を構築することが重要となる。

具体的にいうと、日本企業からの受注業務や日本人に混じった業務遂行に当たっては、日本企業独自のシステム開発手法や、ビジネスルール、文化観等を習熟し、彼らが日本企業に溶



け込み信頼される必要がある。また、オフショア開発を円滑に進めるためには、海外企業と日本企業の間には彼らがS Eとして入り、企業間のビジネス上の信頼関係を支えていく必要がある。

これらの信頼関係を築くためには3年を越える長期的で継続的な取り組みが必要であり、現行制度においては最長で3年目に必要となる在留期間更新手続の時期が、当該特例により5年まで延長されることで、長期に渡って外国人高度IT技術者を安定して雇用することが可能となるため、顧客との信頼関係構築に大きな効果をもたらすものである。

(2) 要件適合性を認めた根拠  
(501,502,503 関係)

ア 略  
拠点施設、集積企業数、就労者数

年度	拠 点 施 設	集積企業数	就労者数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、国際インキュベートセンター)	132社	1,576人

け込み信頼される必要がある。また、オフショア開発を円滑に進めるためには、海外企業と日本企業の間には彼らがS Eとして入り、企業間のビジネス上の信頼関係を支えていく必要がある。

これらの信頼関係を築くためには3年を越える長期的で継続的な取り組みが必要であり、現行制度においては最長で3年目に必要となる在留期間更新手続の時期が、当該特例により5年まで延長されることで、長期に渡って外国人高度IT技術者を安定して雇用することが可能となるため、顧客との信頼関係構築に大きな効果をもたらすものである。

(2) 要件適合性を認めた根拠  
(501,502,503 関係)

ア 略  
拠点施設、集積企業数、就労者数

年度	拠 点 施 設	集積企業数	就労者数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、国際インキュベートセンター)	132社	1,576人

平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人
平成15年 (削除)	-	169社	1,800人
平成16年 9/1現在		169社	2,000人

内、海外系進出企業5社：米国3、英国1、中国1

イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

略

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所 (削除)
2	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所

平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人
平成15年 10/1現在	-	150社	1,800人

内、海外系進出企業5社：米国3、英国1、中国1

イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

略

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所
2	中国	岐阜県香港駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所

5	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ) (削除)
6	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
7	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所 (削除) (削除)

略

ウ 施設の周辺に特定分野に関する研究と関連する研究を行う施設が相当程度集積又は集積が見込まれる。

ソフトピアジャパンエリアには、すでに170社が進出、約2,000人が就労している。平成11年10月科学技術振興事業団の採択を受けた「地域結集型共同研究事業」には、外国人研究者や多くの企業研究者が参加しており、研究開発機能の充実・拡充と併せて、これらに関連する研究を行う施設の更なる集積が期待できる。

略

エ～カ 略

6	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)
7	イギリス	岐阜県ロンドン駐在員事務所
8	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
9	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所
10	フランス	岐阜県パリ駐在員事務所
11	オランダ	岐阜県ライゼンハウト駐在員事務所

略

ウ 施設の周辺に特定分野に関する研究と関連する研究を行う施設が相当程度集積又は集積が見込まれる。

ソフトピアジャパンエリアには、すでに150社が進出、約1,800人が就労している。平成11年10月科学技術振興事業団の採択を受けた「地域結集型共同研究事業」には、外国人研究者や多くの企業研究者が参加しており、研究開発機能の充実・拡充と併せて、これらに関連する研究を行う施設の更なる集積が期待できる。

略

エ～カ 略

(507 関係)

大垣市には、下記アのとおり、IT関連企業、IT関連分野の実践的教育を行う大学や専修学校、IT関連技術の研修施設等が集積するとともに、それらの教育機関等との共同研究等の産学連携をソフトピアジャパンがコアとなって推進することにより、IT関連産業の一層の集積と発展が見込まれ、構造改革特別区域法第22条第1項第1号の要件を満たしていると認められる。

また、日本語や日本のビジネスルール等に習熟し、かつ高度なプログラミングやネットワーク技術、製造業向けのCAD・設計の技術を持つ外国人IT技術者をソフトピアジャパンに集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化することで、ソフトピアジャパンを中心としたIT関連産業の一層の発展が見込まれる。

当面は、県及び財団法人ソフトピアジャパンが<企業>(株)アイポック及び<企業>(株)ユニドコーポレーションと連携しソフトピアジャパンエリアでの特定事業を推進するが、当該事業所はソフトピアジャパン進出企業等からの依頼により随時の技術者派遣に応じており、今後は、ソフトピアジャパンの発展及び進出企業の受注業務拡大に伴い高度IT技術者の需要が高まり、外国人技術者の派遣需要も高まることが予想されるとともに、進出企業による直接雇用の増加及び長期化も期待できる。また、当該事業所<企業 及び >がソフトピアジャパンエリアで実施している受託開発においても、外国人高度IT人材を活用した高度なITサービスを県内企業等へ提供することにより、県内企業の高度化を促進し、製造業を中心とした地場産業の国際競争力の底上げに資するものである。

県としても、(株)アイポック及び(株)ユニドコーポレーションにおける当該特例の活用を契機に、外国人IT技術者の活用事例

(507 関係)

大垣市には、下記アのとおり、IT関連企業、IT関連分野の実践的教育を行う大学や専修学校、IT関連技術の研修施設等が集積するとともに、それらの教育機関等との共同研究等の産学連携をソフトピアジャパンがコアとなって推進することにより、IT関連産業の一層の集積と発展が見込まれ、構造改革特別区域法第22条第1項第1号の要件を満たしていると認められる。

また、日本語や日本のビジネスルール等に習熟し、かつ高度なプログラミングやネットワーク技術を持つ外国人IT技術者をソフトピアジャパンに集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化することで、ソフトピアジャパンを中心としたIT関連産業の一層の発展が見込まれる。

当面は、県及び財団法人ソフトピアジャパンが(株)アイポックと連携し本社及び開発センターでの特定事業を推進するが、当該事業所はソフトピアジャパン進出企業等からの依頼により随時の技術者派遣に応じており、今後は、ソフトピアジャパンの発展及び進出企業の受注業務拡大に伴い高度IT技術者の需要が高まり、外国人技術者の派遣需要も高まることが予想されるとともに、進出企業による直接雇用の増加及び長期化も期待できる。

県としても、(株)アイポックにおける当該特例の活用を契機に、外国人IT技術者の活用事例が拡大し、ソフトピアジャパンが、多種多様な人材や技術が集積して相乗効果による発展をもたらす国際的ITリサーチパークに進展するための取り組みを行っていくこととしている。

これらの状況により構造改革特別区域法第22条第1項第2号の要件を満たしていると認められる。

が拡大し、ソフトピアジャパンが、多種多様な人材や技術が集積して相乗効果による発展をもたらす国際的ITリサーチパークに進展するための取り組みを行っていくこととしている。

これらの状況により構造改革特別区域法第22条第1項第2号の要件を満たしていると認められる。

ア 特区内のIT関連企業、大学、研修施設等  
略  
ソフトピアジャパンの拠点施設、集積企業数、就労者数

年度	拠 点 施 設	集積企業 数	就労者 数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、国際インキュベーションセンター)	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人

ア 特区内のIT関連企業、大学、研修施設等  
略  
ソフトピアジャパンの拠点施設、集積企業数、就労者数

年 度	拠 点 施 設	集積企業 数	就労者 数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、国際インキュベーションセンター)	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、	152社	1,700人

平成15年 (削除)	-	169 社	1,800 人
平成16年 9/1現在		169 社	2,000 人

内、海外系進出企業5社：米国3、英国1、中国1

略

イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

略

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所 (削除)
2	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)

	店舗)		
平成15年 10/1現在	-	150 社	1,800 人

内、海外系進出企業5社：米国3、英国1、中国1

略

イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

略

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所
2	中国	岐阜県香港駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
6	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)

		(削除)
<u>6</u>	イタリ ア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
<u>7</u>	ドイ ツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所
		(削除)
		(削除)

略

(3) 略

<u>7</u>	イギリ ス	岐阜県ロンドン駐在員事務所
<u>8</u>	イタリ ア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
<u>9</u>	ドイ ツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所
<u>10</u>	フラン ス	岐阜県パリ駐在員事務所
<u>11</u>	オラン ダ	岐阜県ライゼンハウト駐在員事務所

略

(3) 略

別紙

1 特定事業の名称

番号 507

名称 外国情報処理技術者受入れ促進事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

<企業>

名称: (株)アイポック

所在地: 本社 / 岐阜県大垣市加賀野 4-1-7 ソフトピアジャパン内

ソフトピアジャパンセンター

開発センター / 岐阜県大垣市今宿 6-52-18 ソフトピアジャパン内

ワークショップ 24

業務内容: インド人IT関連技術者の派遣・教育・オフショア開発( )

( )オフショア開発: 企業のシステム開発などを海外のアウトソーシングサービスに任せること。

<企業>

名称: (株)ユニドコーポレーション

所在地: 開発部 / 岐阜県大垣市今宿 6-52-18 ソフトピアジャパン内

ワークショップ 24・310号

本社 / 岐阜県瑞穂市祖父江 46-24

名古屋LAB / 名古屋市中区新栄 2-2-24

あいちベンチャーハウス 201

業務内容: 中国人IT関連技術者の派遣・教育・オフショア開発・現地訓練

別紙

1 特定事業の名称

番号 507

名称 外国情報処理技術者受入れ促進事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

名称: (株)アイポック

所在地: 本社 / 岐阜県大垣市加賀野 4-1-7 ソフトピアジャパン内

ソフトピアジャパンセンター

開発センター / 岐阜県大垣市今宿 6-52-18 ソフトピアジャパン内

ワークショップ 24

業務内容: インド人IT関連技術者の派遣・教育・オフショア開発( )

( )オフショア開発: 企業のシステム開発などを海外のアウトソーシングサービスに任せること。



<p>3 略</p> <p>4 特定事業の内容</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 事業により実現される行為</p> <p>2000年の森首相(当時)のインド訪問を期に、インドからの優秀なIT関連技術者の入国手続きの緩和が進み、2001年2月には日印間の短期商用目的にかかる数次短期滞在ビザの発給開始や、日印間におけるIT関連技術者の資格検定の相互認証が行われたほか、同年12月には日韓、2002年1月には日中間においても同様の資格検定の相互認証が行われるなど、国内の高度IT関連技術者の人材不足を、優秀な外国人IT関連技術者により補完していく環境が整ってきている。</p> <p>2003年8月8日に決定した政府の「e-japan重点計画2003」においても、2005年までに3万人程度の優秀な外国人IT人材の受け入れを図る方針が掲げられており、日本が世界最先端のIT国家となるための課題解決に向けた国を挙げての取り組みが進められているところである。</p> <p>外国人IT関連技術者の受け入れ促進を図るうえで特に課題となっているのは、当該外国人IT関連技術者の日本語の修得不足、日本の文化やビジネスルールの理解不足などであり、技術的には世界最高水準でありながら、実際の商談や、日本独特のシステム仕様書の理解などの面で雇用主や依頼主とのコミュニケーションが十分でないため、結局通訳コストが余分にかかったり、持てる技術力が十分発揮できなかったりなどの支障が生じることが少なくない。</p> <p>当該特定事業実施主体事業所&lt;企業&gt;は、インドの大手IT関連企業で開発経験を持つ上級技術者等に対し、インド現地</p>	<p>3 略</p> <p>4 特定事業の内容</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 事業により実現される行為</p> <p>2000年の森首相(当時)のインド訪問を期に、インドからの優秀なIT関連技術者の入国手続きの緩和が進み、2001年2月には日印間の短期商用目的にかかる数次短期滞在ビザの発給開始や、日印間におけるIT関連技術者の資格検定の相互認証が行われたほか、同年12月には日韓、2002年1月には日中間においても同様の資格検定の相互認証が行われるなど、国内の高度IT関連技術者の人材不足を、優秀な外国人IT関連技術者により補完していく環境が整ってきている。</p> <p>2003年8月8日に決定した政府の「e-japan重点計画2003」においても、2005年までに3万人程度の優秀な外国人IT人材の受け入れを図る方針が掲げられており、日本が世界最先端のIT国家となるための課題解決に向けた国を挙げての取り組みが進められているところである。</p> <p>外国人IT関連技術者の受け入れ促進を図るうえで特に課題となっているのは、当該外国人IT関連技術者の日本語の修得不足、日本の文化やビジネスルールの理解不足などであり、技術的には世界最高水準でありながら、実際の商談や、日本独特のシステム仕様書の理解などの面で雇用主や依頼主とのコミュニケーションが十分でないため、結局通訳コストが余分にかかったり、持てる技術力が十分発揮できなかったりなどの支障が生じることが少なくない。</p> <p>当該特定事業実施主体事業所は、インドの大手IT関連企業で開発経験を持つ上級技術者等に対し、インド現地で日本語や</p>
--	---

で日本語やビジネスルール等に関する教育を施したうえ日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、メーカーなどのソフトウェア開発の最前線へ即戦力として派遣しているほか、ソフトピアジャパンの開発センターで受託開発を行っている。また、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業とインドの開発会社との間にSEとして入り、適切なマネジメントによるオフショア開発を推進することで、海外では盛んに行われている海外企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化に貢献している。

当該特定事業実施主体事業所<企業>は、上海交通大学・名古屋大学(財)ソフトピアジャパンと共同開発した「Web 3D Training」(車載部品・機器を主体とする3D/CAD訓練ツール)を用い、中国の大学、会社と連携して、学生や、IT・製造関連会社で開発経験を持つ上級技術者等に対し、現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施すプロジェクトを進めている。

<当該事業所が中国との産学連携を進めている案件>

上海交通大学(上海市)

前記訓練ツールをASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)方式で配信し、中国国内の大学、長春市内の会社において訓練を実施している。

南京航空航天大学(江蘇省)

同大学と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画。平成16年9月7日に同大学の朱江教授が来日し、ソフトピアジャパンや情報科学芸術大学院大学等を視察し、当該事業所の社長とも面談した。

西北工業大学(陝西省)

同大学と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画。同大学の王衛理事はIT企業「陝西金葉西工大軟件股份有限公司(GLNPU)」の経理(=社長)で

ビジネスルール等に関する教育を施したうえ日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、メーカーなどのソフトウェア開発の最前線へ即戦力として派遣しているほか、ソフトピアジャパンの開発センターで受託開発を行っている。また、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業とインドの開発会社との間にSEとして入り、適切なマネジメントによるオフショア開発を推進することで、海外では盛んに行われている海外企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化に貢献している。

この事業の推進により、国際的ITリサーチパークであるソフトピアジャパンに外国人高度IT関連技術者を集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化し、IT関連産業の一層の発展を図る。

もある。なお、同会社は、日本の大手IT企業と組んだビジネス展開のほか、同会社のCAM製品が中国の国家プロジェクトに貢献し、幾度も受賞している。

国際経済技術合作公司（吉林省）

同会社と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画中。

こうして輩出される中国人高度IT人材は、当該事業所が雇用し、一部の人は中国へ進出した日本企業への派遣を行うほか、一部は日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、トヨタ関連製造メーカーなど、ソフトウェア開発・製造業のIT化戦略の最前線へ即戦力として派遣する予定である。また、ソフトピアジャパンにある開発部では、国内のIT・製造関連企業からの受託開発を、日本人SE及び中国人SEが連携して行う予定である。

さらに、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業と現地の開発会社の間にSE・インタフェースとして入り、適切なマネージメントによるオフショア開発を推進することで、現地企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化、現地企業との連携に貢献するもと考えている。

この事業の推進により、国際的ITリサーチパークであるソフトピアジャパンに外国人高度IT関連技術者を集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化し、IT関連産業の一層の発展を図る。

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 規制の特例措置の必要性

岐阜県では、県南部の濃尾平野を流れる木曾三川流域（Valley）に各種資源を結集して、IT関連の企業やコンテンツ

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 規制の特例措置の必要性

岐阜県では、県南部の濃尾平野を流れる木曾三川流域（Valley）に各種資源を結集して、IT関連の企業やコンテンツ

ビジネスの一大集積地を形成し、世界に誇る情報価値生産の場「情場」づくりをめざす「スイートバレー」構想を推進している。

ソフトピアジャパンは、同構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、産学官のIT関連機関及び企業が約170社(機関)進出しているほか、IT人材養成を推進する「全国マルチメディア専門研修センター」を設置し、IT関連産業の一大集積地を形成している。また、同エリアから数キロ圏内(大垣市内)に、IT人材養成の専門教育機関である「IAMAS(情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー)」や、ソフトピアジャパン共同研究室・Javaセンター等のIT人材養成の取り組みを積極的に行っている「岐阜経済大学」があり、産学官が連携した専門人材養成の推進を図っているところである。

また、県では、ソフトピアジャパンを核に、ITビジネス発展に向け、世界の主要な拠点との直接的な連携によるネットワークを構築する「ソフトピアジャパン・グローバル構想」を推進し、世界中の優れた技術、人材、情報が岐阜に集まり、地域と地域、企業と企業、人と人、知恵と知恵とが交流する舞台を用意することで、新たな創造を生み出すハブ・ステーション(中枢となる拠点)の形成を目指している。

国境のないITビジネスの世界では、世界中に駆けめぐる様々な情報から価値ある情報をいち早くキャッチし、いかにしてビジネスに活かすかが重要であるとともに、人材や技術のグローバル化に対応した体制づくりが、ソフトピアジャパンの国際的産業競争力を高めるために必要不可欠となる。

特に、IT関連産業の成長の鍵となるのが、即戦力となるIT関連技術者の確保や、海外IT関連企業の技術力の活用であ

ビジネスの一大集積地を形成し、世界に誇る情報価値生産の場「情場」づくりをめざす「スイートバレー」構想を推進している。

ソフトピアジャパンは、同構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、産学官のIT関連機関及び企業が約150社(機関)進出しているほか、IT人材養成を推進する「全国マルチメディア専門研修センター」を設置し、IT関連産業の一大集積地を形成している。また、同エリアから数キロ圏内(大垣市内)に、IT人材養成の専門教育機関である「IAMAS(情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー)」や、ソフトピアジャパン共同研究室・Javaセンター等のIT人材養成の取り組みを積極的に行っている「岐阜経済大学」があり、産学官が連携した専門人材養成の推進を図っているところである。

また、県では、ソフトピアジャパンを核に、ITビジネス発展に向け、世界の主要な拠点との直接的な連携によるネットワークを構築する「ソフトピアジャパン・グローバル構想」を推進し、世界中の優れた技術、人材、情報が岐阜に集まり、地域と地域、企業と企業、人と人、知恵と知恵とが交流する舞台を用意することで、新たな創造を生み出すハブ・ステーション(中枢となる拠点)の形成を目指している。

国境のないITビジネスの世界では、世界中に駆けめぐる様々な情報から価値ある情報をいち早くキャッチし、いかにしてビジネスに活かすかが重要であるとともに、人材や技術のグローバル化に対応した体制づくりが、ソフトピアジャパンの国際的産業競争力を高めるために必要不可欠となる。

特に、IT関連産業の成長の鍵となるのが、即戦力となるIT関連技術者の確保や、海外IT関連企業の技術力の活用であ

るため、日本語や日本のビジネスルール等に習熟した外国人IT技術者を養成し、ソフトピアジャパンでの長期定着及び活用を図るため、当該特例である在留期間の伸長の効果を活用するものである。

日本に招へいした外国人高度IT技術者を効果的に活用するためには、長期に渡る安定した雇用を継続し、顧客との信頼関係を構築することが重要となる。

具体的にいうと、日本企業からの受注業務や日本人に混じった業務遂行に当たっては、日本企業独自のシステム開発手法や、ビジネスルール、文化観等を習熟し、彼らが日本企業に溶け込み信頼される必要がある。また、オフショア開発を円滑に進めるためには、海外企業と日本企業の間には彼らがSEとして入り、企業間のビジネス上の信頼関係を支えていく必要がある。

これらの信頼関係を築くためには3年を越える長期的で継続的な取り組みが必要であり、現行制度においては最長で3年目に必要となる在留期間更新手続の時期が、当該特例により5年まで延長されることで、長期に渡って外国人高度IT技術者を安定して雇用することが可能となるため、顧客との信頼関係構築に大きな効果をもたらすものである。

当該特区においては、特例の効果を活用するとともに、外国人高度IT技術者集積・定着のための施策を推進することで、ソフトピアジャパンを中心とした県内IT関連産業の発展を図ることとする。

## (2) 要件適合性を認めた根拠

大垣市には、下記アのとおり、IT関連企業、IT関連分野の実践的教育を行う大学や専修学校、IT関連技術の研修施設等が集積するとともに、それらの教育機関等との共同研究等の産学連携をソフトピアジャパンがコアとなって推進することにより、IT関連産業の一層の集積と発展が見込まれ、構造改革特別区域法第22条第1項第1号の要件を満たしていると認め

るため、日本語や日本のビジネスルール等に習熟した外国人IT技術者を養成し、ソフトピアジャパンでの長期定着及び活用を図るため、当該特例である在留期間の伸長の効果を活用するものである。

日本に招へいした外国人高度IT技術者を効果的に活用するためには、長期に渡る安定した雇用を継続し、顧客との信頼関係を構築することが重要となる。

具体的にいうと、日本企業からの受注業務や日本人に混じった業務遂行に当たっては、日本企業独自のシステム開発手法や、ビジネスルール、文化観等を習熟し、彼らが日本企業に溶け込み信頼される必要がある。また、オフショア開発を円滑に進めるためには、海外企業と日本企業の間には彼らがSEとして入り、企業間のビジネス上の信頼関係を支えていく必要がある。

これらの信頼関係を築くためには3年を越える長期的で継続的な取り組みが必要であり、現行制度においては最長で3年目に必要となる在留期間更新手続の時期が、当該特例により5年まで延長されることで、長期に渡って外国人高度IT技術者を安定して雇用することが可能となるため、顧客との信頼関係構築に大きな効果をもたらすものである。

当該特区においては、特例の効果を活用するとともに、外国人高度IT技術者集積・定着のための施策を推進することで、ソフトピアジャパンを中心とした県内IT関連産業の発展を図ることとする。

## (2) 要件適合性を認めた根拠

大垣市には、下記アのとおり、IT関連企業、IT関連分野の実践的教育を行う大学や専修学校、IT関連技術の研修施設等が集積するとともに、それらの教育機関等との共同研究等の産学連携をソフトピアジャパンがコアとなって推進することにより、IT関連産業の一層の集積と発展が見込まれ、構造改革特別区域法第22条第1項第1号の要件を満たしていると認め

られる。

また、日本語や日本のビジネスルール等に習熟し、かつ高度なプログラミングやネットワーク技術、製造業向けのCAD・設計の技術を持つ外国人IT技術者をソフトピアジャパンに集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化することで、ソフトピアジャパンを中心としたIT関連産業の一層の発展が見込まれる。

当面は、県及び財団法人ソフトピアジャパンが<企業>(株)アイポック及び<企業>(株)ユニドコーポレーションと連携しソフトピアジャパンエリアでの特定事業を推進するが、当該事業所はソフトピアジャパン進出企業等からの依頼により随時の技術者派遣に応じており、今後は、ソフトピアジャパンの発展及び進出企業の受注業務拡大に伴い高度IT技術者の需要が高まり、外国人技術者の派遣需要も高まることが予想されるとともに、進出企業による直接雇用の増加及び長期化も期待できる。また、当該事業所<企業 及び >がソフトピアジャパンエリアで実施している受託開発においても、外国人高度IT人材を活用した高度なITサービスを県内企業等へ提供することにより、県内企業の高度化を促進し、製造業を中心とした地場産業の国際競争力の底上げに資するものである。

県としても、(株)アイポック及び(株)ユニドコーポレーションにおける当該特例の活用を契機に、外国人IT技術者の活用事例が拡大し、ソフトピアジャパンが、多種多様な人材や技術が集積して相乗効果による発展をもたらす国際的ITリサーチパークに進展するための取り組みを行っていくこととしている。

これらの状況により構造改革特別区域法第22条第1項第2号の要件を満たしていると認められる。

られる。

また、日本語や日本のビジネスルール等に習熟し、かつ高度なプログラミングやネットワーク技術を持つ外国人IT技術者をソフトピアジャパンに集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化することで、ソフトピアジャパンを中心としたIT関連産業の一層の発展が見込まれる。

当面は、県及び財団法人ソフトピアジャパンが(株)アイポックと連携し本社及び開発センターでの特定事業を推進するが、当該事業所はソフトピアジャパン進出企業等からの依頼により随時の技術者派遣に応じており、今後は、ソフトピアジャパンの発展及び進出企業の受注業務拡大に伴い高度IT技術者の需要が高まり、外国人技術者の派遣需要も高まることが予想されるとともに、進出企業による直接雇用の増加及び長期化も期待できる。

県としても、(株)アイポックにおける当該特例の活用を契機に、外国人IT技術者の活用事例が拡大し、ソフトピアジャパンが、多種多様な人材や技術が集積して相乗効果による発展をもたらす国際的ITリサーチパークに進展するための取り組みを行っていくこととしている。

これらの状況により構造改革特別区域法第22条第1項第2号の要件を満たしていると認められる。

ア 特区内のIT関連企業、大学、研修施設等  
略  
ソフトピアジャパンの拠点施設、集積企業数、就労者数

年度	拠 点 施 設	集積企業 数	就労者 数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、国際インキュベートセンター)	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人
平成15年 (削除)	-	169社	1,800人
平成16年 9/1現在		169社	2,000人

内、海外系進出企業5社 : 米国3、英国1、中国1

ア 特区内のIT関連企業、大学、研修施設等  
略  
ソフトピアジャパンの拠点施設、集積企業数、就労者数

年 度	拠 点 施 設	集積企業 数	就労者 数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、 国際インキュベートセンター)	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人
平成15年 10/1現在	-	150社	1,800人

内、海外系進出企業5社 : 米国3、英国1、中国1

略

イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

略

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所 (削除)
2	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ) (削除)
6	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
7	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所

略

イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

略

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所
2	中国	岐阜県香港駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
6	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)
7	イギリス	岐阜県ロンドン駐在員事務所
8	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
9	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所



		(削除)		ツ	
		(削除)		10	フランス 岐阜県パリ駐在員事務所
				11	オランダ 岐阜県ライゼンハウト駐在員事務所
略			略		